

平成 16 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 株式会社 宮入バルブ製作所
コード番号 6495

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.miyairi-valve.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大山 沢成
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 千葉 浩之 TEL (03)3535 - 5572
決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)
親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率 %

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	4,653	16.0	467	-	421	-
15 年 3 月期	4,010	18.0	25	-	53	-

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	185	-	11.38	-	5.3	5.7	9.1
15 年 3 月期	278	-	17.06	-	8.0	0.7	1.3

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数 16 年 3 月期 16,298,324 株 15 年 3 月期 16,299,529 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	期 末			
16 年 3 月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 -	% -	% -
15 年 3 月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 -	% -	% -

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	7,729	3,672	47.5	225.33
15 年 3 月期	7,173	3,389	47.3	207.96

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 16,296,588 株 15 年 3 月期 16,298,663 株
期末自己株式数 16 年 3 月期 3,412 株 15 年 3 月期 1,337 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	277	45	304	1,185
15 年 3 月期	106	5	192	1,166

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	2,393	124	96			
通 期	4,880	314	282			

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 12 円 77 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。尚、上記業績予想に関連する事項としては、添付資料の「経営成績及び財政状態」を併せてご参照下さい。

1. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は液化石油ガスに代表される高圧ガスを主体としたバルブ及び関連機器の製造販売において、創業以来 50 年以上にわたり、常に安全でかつ品質の高い製品を供給してまいりました。

政府の電気・業界自由化エネルギー政策や規制緩和政策に基づく液石法の改正により、当業界が大変革の時代を迎えている中で、当社はそうした状況の変化に迅速に対応し、今後もバルブ業界のパイオニアとしての使命を果たすとともに新分野での新製品開発にも積極的に取り組むべく、次のような基本方針に基づいて事業を展開しております。

液化石油ガス容器用弁を始めとする既存製品群のシェア確保

バルク貯槽用弁類のさらなる販売拡充と関連製品群の充実

塩素等の液化石油ガス以外の流体に対応した製品の販売拡充と新製品の開発

L P ガス集中監視システム及びバルク残量監視システム等の販売拡大

生産管理システムの再構築及び生産改善活動の推進

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対しての利益配当を経営の重要な課題の 1 つとして位置付けており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置くこととしておりますが、今後一刻も早く復配を目指していく所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株主の流動性の向上並びに株主数の増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。しかしながら、現在の株価水準は急激な変動によるものであり、このような株価水準が長期的な傾向であるものかどうかを含め、今後も市場の動向を確認しながら、株主利益の視点で検討を続けていきます。

4. 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、下記の通りです。

売上原価率は製造現場の効率を計る指標として、株主資本当期純利益率（ROE）は株主の皆様からの受託資本の運用効率を計る指標として重視しており、それぞれ各指標ごとに定めた目標値の達成を目指す事により、より一層の経営の効率化を図っていきます。

経営目標	目標数値	平成 16 年 3 月期末実績数値
売上原価率	70%以下	72.2%
売上高経常利益率	10%以上	9.1%
株主資本当期純利益率	10%以上	5.3%

5. 中長期的な会社の経営戦略

液化石油ガス容器用弁に代表される成長鈍化傾向にある製品群にとってかわる新しい製品群（政府が検討している次世代エネルギー等で必要になってくる新製品）の開発と販売拡充を積極的に推進すると同時に、生産改善及び製造原価低減による経営の効率化に努めることを主眼として経営を行ってまいります。

営業戦略について

当社の基幹事業であります液化石油ガス容器用弁の販売につきましては、法改正による容器検査期間延長に伴う需要減少に対し売上の減少を最小限に留め、かつ利益率改善のための値上げを実施すると同時に、既存シェアの確保に最大の努力を傾ける所存でございます。バルク供給システム用の各種バルブ製品につきましては、現在、業界トップシェアを確保しておりますが、今後もこのシェアの維持拡大を図っていく所存であります。また、バルク供給に関しては、「超音波式液面計」及び「レベルコンバータ」等の付加価値の高い製品や、「バルク残量監視システム」といったサービスの提供等で総合的な製品ラインアップの充実を図る事による各種製品のシェア拡大を目指します。

液化石油ガス以外の分野におきましては、半導体製造設備用弁、塩素弁に続き、LNG・水素等の新エネルギーに対応した超低温バルブ等の市場開拓を行なっていく所存であります。

生産改善について

既存の生産管理の手法に関して抜本的な見直しを図ることにより、製造現場における無駄を排除し生産効率を高めるとともに棚卸資産の極小化を図り、さらなる効率的な経営を目指します。具体的には、生産改善の第一歩として「新5S運動」の継続的な実施と定着化を図り、製品によってはセル生産方式をはじめとした新たな生産手法を積極的に導入し、目的を達成するための目標（生産リードタイムの短縮・仕掛在庫及び仕入在庫の軽減・不適合製品の減少・搬送コストダウン等）を明確に数値化した上で、製造システム並びに生産管理システムの向上化を図るための施策を実施していく所存であります。

6. 会社の対処すべき課題

弊社主原材料である黄銅材及び鋳物の市場価格が上昇しており、製造原価を圧迫しております。これに対して、製品全般の価格の見直しを図り、できる限りすみやかに値上げを実施していく所存です。

また、弊社の主力である液化石油ガス用バルブに関しては、液石法の改正、オール電化による電力との競争激化、その他新エネルギーへの置換等により、市場規模が縮小する事が予測され、今後、当社の業績に与えている影響は少なくありません。当社ではこうした市場動向の変化に的確かつ柔軟に対応していくことが必要であると認識しており、具体的には次の4点を重要課題として対策を実施していく所存であります。

液化石油ガス容器用弁のシェア維持及び適正利益の確保

液化石油ガス容器用弁の売上減少を補填するに十分な市場性をもった新製品の開発と育成

生産改善による生産効率の向上及び棚卸資産の低減による経営の効率化

社内システムの改革による組織の活性化と経営の効率化

以上の点に一層の重点をおいて、業績回復を図るとともに、今後一層の増収・増益を図るために全力を傾ける所存であります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守と透明性の高い経営、迅速かつ適正な意思決定を図り、経営の健全性の向上を達成することによって株主価値を高めることを経営上重要な課題の一つとして位置づけております。その実現のために、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主および投資家の皆様へは、迅速・正確な情報開示を確実に実施することに努め、できる限り広く情報公開を行い、経営の透明性を高めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(ア) 当社は監査役制度を採用する会社として、それに必要な経営体制を整えることを基本としております。取締役会は、当社の規模に鑑み機動性を重視し、取締役7名の体制を取っております。運営面においては、各取締役が各々の判断により意見を述べられる独立性を確保し、業務執行単位を生産本部、営業統括本部、技術開発本部、管理本部の4つの単位に分類し、それぞれに執行責任者を置いた上で、運営状況や個々の戦略、リスク管理等について、報告・検討・確認を行う会を必要に応じて開催しております。当社では、現在社外取締役の選任は行っておりませんが、社外監査役2名を含んだ3名の監査役体制で臨むとともに、代表取締役社長と3名の監査役との定期懇談会を行い、監査役制度の充実を図っております。

(イ) 取締役会については、偶数月に開催する定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

(ウ) 会計監査人は、清新監査法人を選任し、監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

ロ. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

(エ) 社外監査役大川孝義は、光陽鋼業(株)の代表取締役であり、同社は弊社と黄銅材切粉及び端材の取引を行っております。

ハ. 会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

(オ) 平成16年3月期は14回の取締役会を実施し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

(カ) 平成16年3月期第1四半期より四半期情報開示を実施しております。

(キ) 平成16年3月期においては、平成15年10月より、IR活動の一環として、(株)だいこう証券ビジネスの運営するディアネット(インターネットによるIRメールの配信サービス)による情報配信を実施しております。

2. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況

当期における我が国経済は、好調な経済情勢を背景とした米国及び中国市場向けの輸出の増加と、これらの輸出産業を牽引力としての設備投資の好転という外需指導型の回復が見られ、また、鉄鋼・銅等の原材料やその他一部の市況においては、デフレの終息感も顕著となっております。

当社を取り巻く経営環境と致しましては、液化石油ガス用容器の検査期間延長に伴い減少した容器用弁の需要数も、昨年と比較し増加に転じ、全体の売上増加に寄与いたしました。また、液化石油ガスバルク用附属機器に関しては、継続的な成長がみられ、今期も好調に推移いたしました。このような状況の中、売上高は4,653百万円、前年同期比643百万円増加となりました。一方、徹底した原価低減並びに経費節減等による売上原価及び販売管理費の低減化努力により、経常利益は421百万円となり、前年同期の経常損失53百万円と比較しても大幅な改善を達成しました。一方、特別損失と致しまして、役員退職慰労金220百万円、貸倒引当金繰入額33百万円等を計上致しました結果、当期純利益として185百万円を計上致しました。

部門別の概況

液化石油ガス容器用弁	一般家庭用容器用弁は、上期までは容器耐圧検査期限延長による需要減少の影響を受けたものの、下期より回復基調となりました。又、バルク貯槽用附属機器弁類につきましては、前期に引き続き売上が好調に推移しました。その結果、売上高は2,861百万円、前年同期比615百万円の増加となりました。
黄銅製装置用弁	一般家庭用ガス栓等の市況低迷や海外向けの小型ボール弁の受注減により、売上高460百万円、前年同期比13百万円の減少となりました。
鉄鋼製装置用弁	LPガス業界の市況低迷が続く中、設備投資の冷え込み等が影響し、売上高616百万円、前年同期比16百万円の減少となりました。
輸送用弁	バルク供給システムの普及に伴い、民生バルクローリ車用弁類及び機器類等の売上は順調に推移しましたが、LPG船舶用弁については、国内外の市場の低迷により前期並みに推移しました。その結果、売上高171百万円、前年同期比5百万円の増加となりました。
その他	LPG業界の全体的な市況低迷の影響を受けて、購入商品、製品等の需要減が影響し、売上高288百万円、前年同期比24百万円と大幅な減少となりました。
屑売上高	黄銅屑につきましては、黄銅材の市場価格が平成15年12月より急騰したため、売上高255百万円、前年同期比76百万円の増加となりました。

2. 財政状態

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により 277 百万円増加し、投資活動により 45 百万円増加し、財務活動により 304 百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は 18 百万円の増加となり、期末残高は 1,185 百万円（前年同期比 1.6%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

社の主力製品である液化石油ガス容器用弁について、昨年度以来の耐圧期間延長に伴う交換需要の減少が、当事業年度下半期から順調に回復したこと等により売上高は、4,653 百万円（前年同期比 643 百万円増）となり、税引前当期純利益 195 百万円（前年同期比 463 百万円増）を算出しました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べて 106 百万円の減少から 277 百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

緩やかな株式市場の回復を背景として、投資有価証券の売却による収入 121 百万円等のキャッシュ・インフローが、投資有価証券の取得による支出 45 百万円、有形固定資産の取得による支出 44 百万円等のキャッシュ・アウトフローを上回りました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べて 40 百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入れによる収入 211 百万円のキャッシュ・インフローよりも借入金の返済による支出 514 百万円等のキャッシュ・アウトフローが上回りました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べて 192 百万円の増加から 304 百万円の減少となりました。

3. 通期の見通し

来期の当社主力製品であります「液化石油ガス容器用弁」につきましては、前期下期より回復基調にあり、当期は前期と比較し 10%程度増加することが見込まれております。また、「液化石油ガスバルク供給システム関連機器類」につきましては、多くの事業者の間で、バルク供給システムに対する投資効果が従来の供給システムと比較し高いことが広く認識されていることから、当期も引き続きバルク貯槽設置数の増加が見込まれるため、これに関する当社製品については当期も 7~8%超の成長が予想されております。その他の製品の中では、塩素弁につきましては一部海外プラント案件の引き合いがあること、集中監視システムにつきましては、徐々に成約案件数も増加しているため、全体的に売上増加に寄与するものと予想されます。

通期の総体的な見通しといたしましては、如上のように、「液化石油ガス容器用弁」の需要回復、「バルク供給システム関連機器類」の売上が好調であることにより、5%程度の売上増加が期待できるものと予想しております。

3. 個別財務諸表等

1. 比較貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)	当事業年度末 (平成16年3月31日現在)	比較増減
(資産の部)			
流動資産	3,243,947	3,782,376	538,429
現金及び預金	1,188,161	1,495,144	306,982
受取手形	182,524	216,374	33,850
売掛金	609,597	870,692	261,094
商品及び製品	521,334	416,466	104,868
仕掛品	316,887	339,258	22,370
原材料	409,986	431,007	21,021
貯蔵品	21,577	28,854	7,276
前渡金	2,043	2,542	498
未収入金	4,522	2,405	2,116
その他	99,689	124,171	24,482
貸倒引当金	112,377	144,541	32,163
固定資産	3,929,727	3,947,591	17,864
有形固定資産	(3,205,323)	(3,142,396)	(62,926)
建物	227,752	212,399	15,353
構築物	19,664	18,661	1,003
機械装置	343,927	308,592	35,335
車輛運搬具	2,909	1,867	1,041
工具器具備品	46,768	36,576	10,192
土地	2,564,300	2,564,300	-
無形固定資産	(3,032)	(10,289)	(7,257)
ソフトウェア	672	7,783	7,111
電話加入権	2,359	2,505	145
投資その他の資産	(721,371)	(794,905)	(73,533)
投資有価証券	238,960	351,893	112,933
長期貸付金	257,520	240,697	16,822
更生債権等	136,951	134,111	2,839
長期前払費用	11,383	8,680	2,702
投資不動産	353,329	346,139	7,189
その他	91,091	81,438	9,652
貸倒引当金	367,864	368,056	192
資産合計	7,173,674	7,729,968	556,293

(単位：千円)

勘定科目	前事業年度末	当事業年度末	比較増減
	(平成15年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)	
(負債の部)			
流動負債	1,471,206	1,493,999	22,792
支払手形	638,307	697,027	58,720
買掛金	199,108	289,632	90,524
短期借入金	211,000	87,500	123,500
1年以内に期限の到来する長期借入金	172,170	99,040	73,130
未払金	147,005	160,245	13,240
未払法人税等	10,922	10,447	475
未払消費税等	4,828	40,342	35,514
未払費用	24,978	25,402	423
前受金	2,805	2,646	158
預り金	5,512	4,107	1,404
賞与引当金	54,569	77,607	23,038
固定負債	2,312,851	2,563,780	250,928
社債	300,000	600,000	300,000
長期借入金	231,044	124,304	106,740
繰延税金負債	-	62,629	62,629
繰延税金負債	821,519	821,519	-
退職給付引当金	960,288	955,327	4,960
その他	-	-	-
負債合計	3,784,058	4,057,779	273,721
(資本の部)			
資本金	2,315,000	2,315,000	-
資本剰余金	2,058,839	2,058,839	-
資本準備金	2,058,839	2,058,839	-
利益剰余金	2,211,911	2,026,369	185,541
利益準備金	23,000	23,000	-
当期末処理損失	2,234,911	2,049,369	185,541
土地再評価差額金	1,232,278	1,232,278	-
その他有価証券評価差額金	4,346	93,943	98,290
自己株式	243	1,503	1,260
資本合計	3,389,616	3,672,188	282,572
負債及び資本合計	7,173,674	7,729,968	556,293

2. 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度	比 較 増 減
		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
売 上 高		4,010,043	4,653,376	643,332
売 上 原 価		3,144,589	3,361,135	216,545
売 上 総 利 益		865,454	1,292,240	426,786
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		891,095	824,581	66,513
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()		25,640	467,659	493,299
営 業 外 収 益		24,612	16,799	7,812
受 取 利 息 及 び 配 当 金		3,259	1,925	1,333
そ の 他		21,353	14,873	6,479
営 業 外 費 用		52,810	62,926	10,115
支 払 利 息		11,387	11,849	461
手 形 売 却 損		16,452	15,705	747
そ の 他		24,969	35,371	10,401
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()		53,838	421,532	475,371
特 別 利 益		6,865	30,017	23,151
投 資 有 価 証 券 売 却 益		6,865	30,017	23,151
特 別 損 失		220,287	255,560	35,273
役 員 退 職 慰 労 金		-	220,000	220,000
固 定 資 産 除 却 損		4,481	524	3,957
投 資 有 価 証 券 売 却 損		19,800	1,629	18,170
投 資 有 価 証 券 評 価 損		137,348	-	137,348
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		58,656	33,407	25,249
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()		267,260	195,988	463,249
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		10,922	10,447	475
法 人 税 等 調 整 額		-	-	-
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()		278,182	185,541	463,724
前 期 繰 越 損 失		1,956,728	2,234,911	278,182
当 期 未 処 理 損 失		2,234,911	2,049,369	185,541

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度	
		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期純利益及び税引前当期純損失()		267,260		195,988	
減 価 償 却 費		146,106		117,785	
貸倒引当金の増加額		62,208		32,356	
賞与引当金の増減額		941		23,038	
退職給付引当金の増減額		23,673		4,960	
受取利息及び受取配当金		3,259		1,925	
支 払 利 息		11,387		11,849	
有価証券売却益		-		2,112	
投資有価証券評価損		137,348		-	
投資有価証券売却損		19,800		1,629	
投資有価証券売却益		6,865		30,017	
有形固定資産除却損		4,481		524	
役員退職慰労金		-		220,000	
売上債権の増減額		378,335		170,610	
たな卸資産の増加額		4,535		54,199	
前渡金の減少額		4,166		2,043	
仕入債務の増減額		322,348		136,239	
未払金の増減額		25,386		24,587	
未払消費税等の増減額		10,550		35,514	
割引手形の減少額		195,101		126,582	
そ の 他		37,900		1,903	
小 計		86,641		517,643	
利息及び配当金の受取額		3,314		1,925	
利息の支払額		11,486		11,324	
役員退職慰労金の支払額		-		220,000	
法人税等の支払額		11,332		10,922	
営業活動によるキャッシュ・フロー		106,146		277,322	

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度	
		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の売買による収入		-		2,112	
投資有価証券の取得による支出		4,068		45,330	
投資有価証券の売却による収入		31,968		121,703	
有形固定資産の取得による支出		36,214		44,605	
無形固定資産の取得による支出		1,055		7,945	
貸付けによる支出		5,450		3,000	
貸付金の回収による収入		25,350		23,822	
その他の		5,006		985	
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,522		45,772	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		398,000		211,000	
短期借入金の返済による支出		327,000		334,500	
長期借入れによる収入		270,000		-	
長期借入金の返済による支出		144,799		179,870	
社債の発行による収入		-		288,517	
自己株式の取得による支払		221		1,260	
その他の		3,000		288,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		192,979		304,112	
. 現金及び現金同等物の増減額		92,355		18,982	
. 現金及び現金同等物の期首残高		1,073,805		1,166,161	
. 現金及び現金同等物の期末残高		1,166,161		1,185,144	

4. 損失処理案

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度	
		平成15年6月27日		平成16年6月29日予定	
当 期 未 処 理 損 失		2,234,911	千円	2,049,369	千円
損 失 処 理 額					
利 益 準 備 金 取 崩 額		-		23,000	
資 本 準 備 金 取 崩 額		-		2,026,369	
次 期 繰 越 損 失		2,234,911	千円	-	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時 価 の あ る も の -----	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時 価 の な い も の -----	移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品及び原材料 -----	総平均法による原価法
商 品 及 び 貯 蔵 品 -----	最終仕入原価法による低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 -----	定率法
無 形 固 定 資 産 -----	定額法 ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
長 期 前 払 費 用 -----	均等償却
投 資 不 動 産 -----	定率法

4. 繰延資産の処理方法

社 債 発 行 費 -----	支出時全額費用処理
-----------------	-----------

5. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 -----	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
賞 与 引 当 金 -----	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。
退 職 給 付 引 当 金 -----	従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の全額を計上している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については繰延ヘッジ処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金を対象とした金利スワップ

ヘッジ方針

当社の内部規程において の手段と対象を定め、金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジする方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後のテストを行っている。

リスク管理

ヘッジ取引に係る所定の手続きに基づき、当社の管理本部において管理している。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する定期預金からなっている。

9. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日</p>
<p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>当事業年度より、原材料及び製品・半製品・仕掛品の製造費用中の材料費の評価基準及び評価方法について、最終仕入原価法による低価法から総平均法による原価法に変更した。</p> <p>この変更は、総平均法に対応するコンピューターシステムの構築が完了したことを機に、原価計算制度を部門別総合原価計算制度として確立し月次決算の迅速化を図るとともに、価格変動による期間損益への影響を排除し、原価配分の適正化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準及び方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ 3,848 千円多く計上されている。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 固定資産の減価償却累計額		前事業年度末	当事業年度末
	有形固定資産	2,203,212 千円	2,301,779 千円
	投資不動産	63,796 千円	70,985 千円
2. 担保資産		前事業年度末	当事業年度末
担保差入資産	現金及び預金	- 千円	104,097 千円
	投資有価証券	48,487 千円	73,903 千円
	有形固定資産	2,603,404 千円	2,551,465 千円
債務の内容	短期借入金	211,000 千円	87,500 千円
	1年以内に期限の到来する 長期借入金	78,126 千円	10,000 千円
	社債	300,000 千円	300,000 千円
	長期借入金	17,700 千円	- 千円
3. 受取手形割引高		前事業年度末	当事業年度末
		852,818 千円	726,235 千円
4. 事業用土地の再評価			
	土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布法律 19 号）に基づき、平成 14 年 3 月 31 日に事業用の土地の再評価を行っている。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。		
	再評価の方法 ----- 「土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）」第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出している。		
	再評価を行った年月 ----- 平成 14 年 3 月 31 日		
	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		
		前事業年度末	当事業年度末
		232,524 千円	241,687 千円
5. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数		前事業年度末	当事業年度末
会社が発行する株式の総数	普通株式	24,000 千株	24,000 千株
発行済株式の総数	普通株式	16,300 千株	16,300 千株
6. 自己株式		前事業年度末	当事業年度末
当社が保有する自己株式の数	普通株式	1,337 株	3,412 株
7. 配当制限			
	土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されている。		
8. 資本の欠損の額		前事業年度末	当事業年度末
		2,235,155 千円	2,050,873 千円

(損益計算書関係)

研究開発費	前事業年度	当事業年度
一般管理費に含まれる研究開発費の総額	61,453 千円	43,318 千円
固定資産除却損の内容	前事業年度	当事業年度
機械装置	1,478 千円	387 千円
工具器具備品	2,960 千円	40 千円
その他	42 千円	95 千円
	<u>4,481 千円</u>	<u>524 千円</u>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
現金及び預金勘定	1,188,161 千円	1,495,144 千円
預入期間から3か月を超える定期性預金	22,000 千円	310,000 千円
現金及び現金同等物	<u>1,166,161 千円</u>	<u>1,185,144 千円</u>

(リース取引関係)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度			当事業年度		
	機械及び装置	その他	合計	機械及び装置	その他	合計
取得価額相当額	516,000 千円	96,536 千円	612,536 千円	551,000 千円	69,382 千円	620,382 千円
減価償却累計額相当額	207,631 千円	67,411 千円	275,043 千円	284,679 千円	58,601 千円	343,281 千円
期末残高相当額	308,368 千円	29,125 千円	337,493 千円	266,320 千円	10,780 千円	277,100 千円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
1 年以内	92,263 千円	86,650 千円
1 年超	261,362 千円	206,621 千円
合計	<u>353,626 千円</u>	<u>293,272 千円</u>

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	105,024 千円	110,482 千円
減価償却費相当額	90,521 千円	95,392 千円
支払利息相当額	17,991 千円	15,146 千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法 ----- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって
いる。

利息相当額の算定方法 ----- リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当
額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成15年3月31日現在)			当事業年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	67,031	85,849	18,818	149,445	317,960	168,514
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	10,000	10,279	279
小 計	67,031	85,849	18,818	159,445	328,239	168,793
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	176,001	152,836	23,164	35,600	23,380	12,220
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	176,001	152,836	23,164	35,600	23,380	12,220
合 計	243,032	238,686	4,346	195,046	351,619	156,572

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
売却額	31,968	121,703
売却益の合計額	6,865	30,017
売却損の合計額	19,800	1,629

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額
その他有価証券

(単位：千円)

内 容	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	274	274

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

金利スワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いている。

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

金利スワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いている。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項なし。

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けている。また、従業員の退職等の際に、割増退職金を支払う場合がある。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前事業年度	当事業年度
退職給付債務	1,038,625 千円	1,059,606 千円
年金資産	78,336 千円	104,278 千円
退職給付引当金	<u>960,288 千円</u>	<u>955,327 千円</u>

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	157,342 千円	121,458 千円
--------	------------	------------

(4) 退職給付債務の計算の基礎

期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務とする簡便法を適用している。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
貸倒引当金限度超過額	194,042 千円	105,398 千円
賞与引当金限度超過額	18,320 千円	-
退職給付引当金限度超過額	384,115 千円	382,131 千円
繰越欠損金	328,662 千円	345,469 千円
その他	24,308 千円	22,086 千円
繰延税金資産小計	949,449 千円	855,086 千円
評価性引当額	<u>949,449 千円</u>	<u>855,086 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>0 千円</u>	<u>0 千円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	<u>62,629 千円</u>
差引：繰延税金負債の純額	-	<u>62,629 千円</u>

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員	大山哲浩 (注 1)	-	-	当社 代表取締役 (注 4)	直接 3	-	-	資金の貸付 受取利息	- 28	長期貸付金	712
役員	佐藤圭司 (注 1)	-	-	当社 取締役	なし	西日本宮 入販売(株) 取締役	-	資金の貸付 受取利息 仮払精算未収	150 116 10	短期貸付金 長期貸付金 未収入金	600 2,305 6
役員 の 近親者	大山沢成 (注 1)	-	-	当社 従業員 (注 4)	"	-	-	資金の貸付 受取利息	3,000 514	長期貸付金 未収入金	29,580 748
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を有し ている会社	光陽鋼業 (株) (注 2)	東京都 墨田区	10,000	黄銅材切粉 及び端材の 売買	"	-	黄銅材切 粉及び端 材の販売	黄銅材切粉及 び端材の販売	178,425	売掛金	1,775
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を有し ている会社	(有)ビ ー ピー シー (注 3)	東京都 世田谷 区	3,000	不動産の賃 貸・管理及 び保険代理 店業	"	-	不動産の 賃貸及び 管理委託	不動産の賃貸 不動産の管理 委託	3,085 1,142	- -	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 個々の取引に際し、取締役会の決議に基づき決定している。

(注 2) 黄銅材切粉及び端材の販売については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(注 3) 賃貸料の受取については、近隣の取引実勢に基づいて、管理委託料の支払いについては、同業他社の取引実勢に基づいて、金額を決定している。

(注 4) 平成 15 年 6 月 27 日開催の第 58 回定時株主総会において、大山沢成氏は取締役に選任され、また、同日開催の取締役会において、代表取締役に選任された。

なお、同定時株主総会終結のときをもって、代表取締役大山哲浩氏は取締役に退任した。

当事業年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員	大山沢成 (注 1)	-	-	当社 代表取締役	なし	-	-	資金の貸付 受取利息	1,800 401	長期貸付金 未収入金 仮払金	28,080 748 1,500
役員	佐藤圭司 (注 1)	-	-	当社 取締役	"	西日本宮 入販売(株) 取締役	-	資金の貸付 受取利息	3,200 70	長期貸付金	4,655
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	光陽鋼業 (株) (注 2)	東京都 墨田区	10,000	黄銅材切粉 及び端材の 売買	"	-	黄銅材切 粉及び端 材の販売	黄銅材切粉及 び端材の販売	255,000	売掛金	37,373
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	(有)ビー ビー・シー (注 3)	東京都 世田谷 区	3,000	不動産の賃 貸・管理及 び保険代理 店業	"	-	不動産の 賃貸及び 管理委託	不動産の賃貸 不動産の管理 委託	2,970 1,100	- -	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 個々の取引に際し、取締役会の決議に基づき決定している。

(注 2) 黄銅材切粉及び端材の販売については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(注 3) 賃貸料の受取については、近隣の取引実勢に基づいて、管理委託料の支払いについては、同業他社の取引実勢に基づいて、金額を決定している。

(1 株当たり情報)

前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
<p>1 株当たり純資産額 207.96 円</p> <p>1 株当たり当期純損失 17.06 円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号) を適用している。</p> <p>なお、これによる影響はない。</p>	<p>1 株当たり純資産額 225.33 円</p> <p>1 株当たり当期純利益 11.38 円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>
<p>1 株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失</p> <p style="text-align: right;">278,182 千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失</p> <p style="text-align: right;">278,182 千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳</p> <p>該当事項はない。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p style="text-align: right;">16,299,529 株</p>	<p>1 株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益</p> <p style="text-align: right;">185,541 千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p style="text-align: right;">185,541 千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳</p> <p>該当事項はない。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p style="text-align: right;">16,298,324 株</p>

(重要な後発事象)

第三者割当増資

当社は、平成 16 年 5 月 18 日開催の取締役会において、第三者割当増資に関して下記のとおり決議いたしました。

(1) 新株式発行要領

発行新株式数	普通株式	7,700,000 株
発行価額	1 株につき	393 円
発行価額の総額		3,026,100,000 円
資本組入額	1 株につき	197 円
申込期日		平成 16 年 6 月 3 日
払込期日		平成 16 年 6 月 3 日
配当起算日		平成 16 年 4 月 1 日

(2) 資金の使途

海外での LPG 卸売分野への進出、海外生産拠点の設立、LPG バルク用附属機器等、成長分野への機械投資により一層の業務増強を図るため、今回増資を行います。

今回の新株式発行価額の総額 3,026,100,000 円から、発行諸費用の概算額 226,100,000 円を差し引いた手取概算金額 2,800,000,000 円につきましては、乾恵工業股份有限公司(台湾・高雄)の買収資金、航天振光有限公司(中国・南京)との合弁事業資金、機械設備の投資資金に充当する予定です。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

期 別 製品種類別	前事業年度		当事業年度		比較増減 金額
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日	構成比	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日	構成比	
	金額	%	金額	%	金額
	千円	%	千円	%	千円
液化石油ガス容器用弁	2,246,479	56.0	2,861,665	61.5	615,185
黄銅製装置用弁	474,160	11.8	460,538	9.9	13,622
鉄鋼製装置用弁	633,042	15.8	616,366	13.2	16,675
輸 送 用 弁	165,547	4.1	171,477	3.7	5,930
そ の 他	312,387	7.8	288,327	6.2	24,059
屑 売 上 高	178,425	4.5	255,000	5.5	76,574
合 計	4,010,043	100.0	4,653,376	100.0	643,332
(うち輸出高)	(167,430)	(4.2)	(129,181)	(2.8)	(38,249)

(2) 受注状況

期 別 製品種類別	前事業年度		当事業年度		比較増減 金額
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日	構成比	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日	構成比	
	金額	%	金額	%	金額
	千円	%	千円	%	千円
液化石油ガス容器用弁	2,329,379	59.7	2,965,290	65.3	635,910
黄銅製装置用弁	479,378	12.3	488,716	10.8	9,337
鉄鋼製装置用弁	622,164	16.0	635,852	14.0	13,688
輸 送 用 弁	157,787	4.0	166,125	3.6	8,338
そ の 他	312,941	8.0	285,621	6.3	27,319
合 計	3,901,650	100.0	4,541,606	100.0	639,955
(うち輸出高)	(20,049)	(0.5)	(115,740)	(2.6)	(95,690)

(3) 受注残高状況

期 別 製品種類別	前事業年度		当事業年度		比較増減 金額
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日	構成比	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日	構成比	
	金額	%	金額	%	金額
	千円	%	千円	%	千円
液化石油ガス容器用弁	216,451	54.0	314,706	58.3	98,254
黄銅製装置用弁	46,198	11.5	76,952	14.2	30,754
鉄鋼製装置用弁	56,632	14.1	75,224	13.9	18,592
輸 送 用 弁	53,110	13.2	47,412	8.8	5,697
そ の 他	28,681	7.2	25,834	4.8	2,846
合 計	401,073	100.0	540,130	100.0	139,057
(うち輸出高)	(20,049)	(5.0)	(6,652)	(1.2)	(13,397)

(4) 生産実績

期 別 製品種 類別	前事業年度		当事業年度		比較増減
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
	千円	%	千円	%	千円
液化石油ガス容器用弁	2,252,921	61.9	1,590,314	71.4	662,607
黄銅製装置用弁	497,409	13.7	219,541	9.8	277,868
鉄鋼製装置用弁	623,472	17.1	309,849	13.9	313,623
輸 送 用 弁	157,695	4.3	77,675	3.5	80,020
そ の 他	111,271	3.0	30,770	1.4	80,500
合 計	3,642,770	100.0	2,228,150	100.0	1,414,620

5. 役員の変動 (平成16年6月29日予定)

- (1) 新任取締役候補
該当者なし
- (2) 新任監査役候補
該当者なし
- (3) 退任予定取締役
該当者なし
- (4) 退任予定監査役
該当者なし
- (5) 昇格及び降格
該当者なし

以上